

平成22年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	兵庫県			職員の状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)			
				区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)			歳入総額	歳入歳出差引	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模 財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率
グループ	B			知事	1	11,280			2,235,045,334	13,385,601	2,245,679,200	(1)						
				副知事	2	9,435			2,221,659,733	12,716,966	2,234,454,530	(1)	94.5	98.3				
				教育長	1	8,370				668,635		標準財政規模	1,036,314,465	1,005,846,880				
				議会議長	1	9,945				403,860		財政力指数	0.60571	0.63227				
				議会副議長	1	9,195				120,950		公債費負担比率	22.3	21.7				
				議会議員	90	8,370				-		健全化判断比率						
人口	22年国調(人)	5,588,133										実質赤字比率	-	-				
	17年国調(人)	5,590,601										連結実質赤字比率	-	-				
	増減率 (%)	-0.0										実質公債費比率	21.0	20.7				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	5,580,139										将来負担比率	350.2	366.4				
	22.03.31(人)	5,586,182										資金不足比率 (3)						
	増減率 (%)	-0.1																
面積 (km ²)	8,396																	
人口密度 (人/km ²)	665																	
世帯数 (世帯)	2,255,318																	
				区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	積立金取崩し額	繰上償還金	積立金取崩し額	繰上償還金							
				一般職員	10,354	35,483,158	3,427	524,810	224	524,810	224							
				うち消防職員	-	-	-	60,000	224	60,000	224							
				うち技能労務職員	433	1,419,374	3,278	136,236	421,962,427	136,236	421,962,427							
				警察官	11,493	37,099,404	3,228	468,158,339	740,103,133	468,158,339	740,103,133							
				教育公務員	34,105	128,864,432	3,778	773,374,801	527,879,069	773,374,801	527,879,069							
				臨時職員	-	-	-	988,522,363	1,012,720,741	988,522,363	1,012,720,741							
				合計	55,952	201,446,994	3,600	1,187,339,637	4,082,462,546	1,187,339,637	4,082,462,546							
				ラスバイレス指数	98.2			756,051,406	771,478,377	756,051,406	771,478,377							
								債務負担行為額(支出予定額)	137,118,998	141,229,467	137,118,998							
								収益事業収入	6,249,644	6,678,256	6,249,644							
								定額運用基金	2,222,880	2,068,333	2,222,880							
								土地開発基金	536,229	534,869	536,229							
								積立金	124,970	4,020	124,970							
								現在高	-	-37,138,980	-							
								その他特定目的基金	114,081,232	121,066,079	114,081,232							

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名
(1)	一般会計			(14)	病院事業会計	(20)	港湾整備事業特別会計	(22)	兵庫県競馬組合	(24)	兵庫県青果物価格安定資金協会
(2)	県有環境林等特別会計			(15)	水道用水供給事業会計	(21)	流域下水道事業特別会計	(23)	関西広域連合	(25)	兵庫みどり公社(林業公社)
(3)	公共事業用地先行取得事業特別会計			(16)	工業用水道事業会計					(26)	兵庫県農業会館
(4)	県営住宅事業特別会計			(17)	水源開発事業会計					(27)	兵庫県私学振興協会
(5)	勤労者総合福祉施設整備事業特別会計			(18)	企業資産運用事業会計					(28)	兵庫県園芸・公園協会
(6)	庁用自動車管理特別会計			(19)	地域整備事業会計					(29)	兵庫県まちづくり技術センター
(7)	公債費特別会計									(30)	兵庫県住宅建築総合センター
(8)	自治振興助成事業特別会計									(31)	兵庫県営林緑化労働基金
(9)	母子寡婦福祉資金特別会計									(32)	ひょうご産業活性化センター
(10)	小規模企業者等振興資金特別会計									(33)	新産業創造研究機構
(11)	農林水産資金特別会計									(34)	ひょうご科学技術協会
(12)	基金管理特別会計									(35)	兵庫県科学技術振興財団
(13)	地方消費税清算特別会計									(36)	兵庫県健康財団
										(37)	兵庫県勤労福祉協会
										(38)	兵庫県雇用開発協会
										(39)	兵庫県生きがい創造協会
										(40)	兵庫県障害者スポーツ協会
										(41)	兵庫県体育協会
										(42)	兵庫県青少年本部
										(43)	野外活動協会

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(都道府県)

歳入の状況(単位 千円・%)					都道府県税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	573,906,206	25.7	489,936,331	55.6	普通税	573,841,693	100.0	11,036,998	
地方譲与税	64,077,420	2.9	64,077,420	7.3	法定普通税	573,841,693	100.0	11,036,998	
地方揮発油譲与税	4,894,056	0.2	4,894,056	0.6	道府県民税	238,389,825	41.5	5,068,881	
地方道路譲与税	12	0.0	12	0.0	個人均等割	4,481,025	0.8	1,961,330	
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	196,674,323	34.3	-	
石油ガス譲与税	300,155	0.0	300,155	0.0	法人均等割	4,748,108	0.8	430,313	
航空機燃料譲与税	301,424	0.0	301,424	0.0	法人税割	20,994,264	3.7	2,677,238	
地方法人特別譲与税	58,581,773	2.6	58,581,773	6.6	利子割	6,358,250	1.1	-	
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	3,853,096	0.7	-	
地方特別交付金	7,196,580	0.3	7,196,580	0.8	株式等譲渡所得割	1,280,759	0.2	-	
児童手当及び子ども手当特別交付金	5,109,920	0.2	5,109,920	0.6	事業税	88,695,651	15.5	5,968,117	
減収補填特別交付金	2,086,660	0.1	2,086,660	0.2	個人分	6,432,074	1.1	-	
地方交付税	321,893,301	14.4	318,402,742	36.1	法人分	82,263,577	14.3	5,968,117	
普通交付税	318,402,742	14.2	318,402,742	36.1	地方消費税	105,733,389	18.4	-	
特別交付税	3,490,559	0.2	-	-	不動産取得税	17,427,937	3.0	-	
(一般財源計)	967,073,507	43.3	879,613,073	99.8	道府県たばこ税	9,948,577	1.7	-	
交通安全対策特別交付金	1,763,809	0.1	1,763,809	0.2	ゴルフ場利用税	4,830,404	0.8	-	
分担金・負担金	8,444,666	0.4	-	-	自動車取得税	7,829,114	1.4	-	
使用料	19,931,112	0.9	74,728	0.0	軽油引取税	37,257,659	6.5	-	
手数料	9,271,842	0.4	-	-	自動車税	63,724,408	11.1	-	
国庫支出金	228,174,111	10.2	-	-	鉱区税	4,729	0.0	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	固定資産税特例	-	-	-	
財産収入	6,272,769	0.3	62,138	0.0	法定外普通税	-	-	-	
寄附金	17,231	0.0	-	-	目的税	60,543	0.0	-	
繰入金	66,101,928	3.0	-	-	法定目的税	60,543	0.0	-	
繰越金	11,224,670	0.5	-	-	狩猟税	60,543	0.0	-	
諸収入	564,106,039	25.2	173,284	0.0	法定外目的税	-	-	-	
地方債	352,663,650	15.8	-	-	旧法による税	3,970	0.0	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	573,906,206	100.0	11,036,998	
うち臨時財政対策債	190,032,600	8.5	-	-					
歳入合計	2,235,045,334	100.0	881,687,032	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率 (%)	合計	98.4	96.0	98.2	96.0
	道府県民税	98.2	93.9	97.9	94.3
	事業税	99.6	98.1	99.6	98.3

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	2,574,702	0.1	6,846	2,566,692	
総務費	108,378,352	4.9	3,286,417	93,247,441	
民生費	253,982,377	11.4	9,180,418	206,594,514	
衛生費	51,815,360	2.3	465,233	31,873,389	
労働費	36,494,307	1.6	2,554,360	4,677,405	
農林水産業費	96,099,702	4.3	39,890,396	16,820,734	
商工費	458,047,889	20.6	955,929	14,788,654	
土木費	236,378,546	10.6	159,488,228	38,815,811	
警察費	130,718,860	5.9	6,944,084	116,959,714	
消防費	-	-	-	-	
教育費	466,387,878	21.0	18,643,384	340,583,480	
災害復旧費	13,002,471	0.6	-	85,704	
公債費	294,846,412	13.3	-	271,114,637	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
利子割交付金	3,542,933	0.2	-	3,542,933	
配当割交付金	2,279,189	0.1	-	2,279,189	
株式等譲渡所得割交付金	759,139	0.0	-	759,139	
地方消費税交付金	50,928,654	2.3	-	50,928,654	
ゴルフ場利用税交付金	3,391,143	0.2	-	3,391,143	
特別地方消費税交付金	259	0.0	-	259	
自動車取得税交付金	5,544,282	0.2	-	5,544,282	
軽油引取税交付金	6,487,278	0.3	-	6,487,278	
特別区財政調整交付金	-	-	-	-	
歳出合計	2,221,659,733	100.0	241,415,295	1,211,061,052	
性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	894,397,869	40.3	747,307,933	741,179,422	69.2
人件費	572,441,788	25.8	462,883,214	456,754,703	42.6
うち職員給	406,249,564	18.3	324,751,687	324,456,935	30.3
扶助費	28,215,004	1.3	14,415,407	14,415,407	1.3
公債費	293,741,077	13.2	270,009,312	270,009,312	25.2
内 元利償還金	292,951,395	13.2	269,219,630	269,219,630	25.1
訳 一時借入金利子	789,682	0.0	789,682	789,682	0.1
その他の経費	1,072,852,917	48.3	431,102,646	271,541,319	25.3
物件費	43,547,871	2.0	23,165,716	20,642,827	1.9
維持補修費	12,310,163	0.6	10,453,337	9,637,549	0.9
補助費等	391,674,146	17.6	339,898,749	241,228,583	22.5
繰出金	8,820,055	0.4	8,752,881	-	-
積立金	81,027,504	3.6	48,368,836	-	-
投資及び出資金	6,137,797	0.3	374,897	-	-
貸付金	529,335,381	23.8	88,230	32,360	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	254,408,947	11.5	32,650,473	-	-
うち人件費	5,612,897	0.3	596,088	-	-
普通建設事業費	241,415,295	10.9	32,573,588	-	-
うち補助	120,028,894	5.4	2,200,615	-	-
うち単独	100,559,364	4.5	30,228,429	-	-
災害復旧事業費	12,993,652	0.6	76,885	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,221,659,733	100.0	1,211,061,052	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(都道府県)

平成22年度 兵庫県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 一般会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 県有環境林等特別会計, 公共事業用地先行取得事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 病院事業会計, 水道用水利給事業会計, 工業用水道事業会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 歳入, 歳出, 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 兵庫農林事務所, 関西広域連合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with 13 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 兵庫県農業物産安定基金協会, 兵庫みどり公社(林業公社), etc.

Large table with 4 main sections: 公債費負担の状況(千円・%), 将来負担の状況(千円・%), 健全化判断比率, 財政再生基準. Includes detailed financial ratios and trends.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
実質公債費比率の((ア)-(ウ))は特定財源の額を控除している。

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県

人口	5,580,139人	(H23.3.31現在)
面積	8,396.13km ²	
人口密度	2,235,045.934人/km ²	
総収入	2,221,659,733千円	
総支出	688,635千円	
標準財政規模	1,036,314,465千円	
地方債現在高	4,082,462,546千円	

実収支差	21.0%
赤赤字比率	350.2%
公債費比率	21.0%
将来負担比率	350.2%

グループ	H18	B	H19	B	H20	B
(年度毎)	H21	B	H22	B		

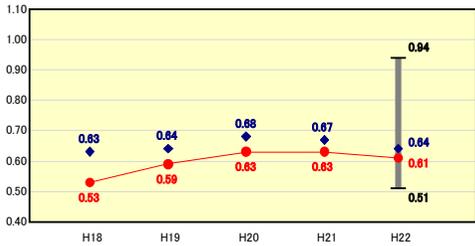
● 当該団体
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.61]

グループ内順位 7/17 都道府県平均 0.49

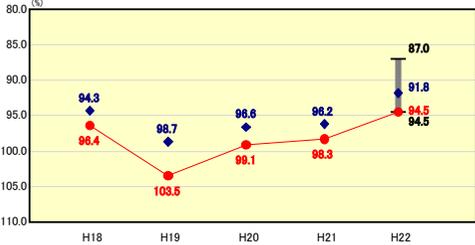


財政力指数の分析欄
 財政力指数は0.61で、類似17団体中7番目であり、類似団体平均と同水準となっている。昨年度(0.63)と比較すると△0.02ポイントとなっているが、これは平成22年度(単年度)の財政力指数が平成19年度(単年度)を下回ったためである。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.5%]

グループ内順位 17/17 都道府県平均 91.9

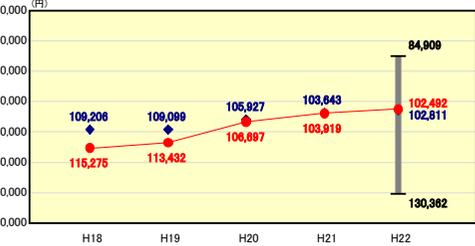


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は94.5%で、平成7年の阪神淡路大震災の復旧・復興のために発行した県債の元利償還金等が影響し、類似17団体中最も高い数値となっている。昨年度(98.3%)と比較すると△3.8ポイントとなっているが、これは実質的な地方交付税の増、人件費の減などによるものである。今後は、平成22年度に策定した「第2次行財政構造改革推進方策」に基づく改革の取組を着実に実行し、平成30年度には90%水準に抑制していく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [102,492円]

グループ内順位 6/17 都道府県平均 117,663

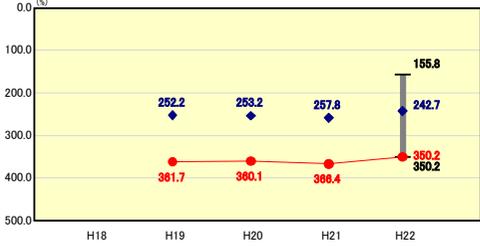


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人あたり人件費・物件費等決算額は102,492円で、類似17団体中6番目であり、類似団体平均と同水準となっている。対前年度の伸率は△1.4%となっており、これは定員の削減、職員給の減額等による人件費の減などによるものである。

将来負担の状況

将来負担比率 [350.2%]

グループ内順位 17/17 都道府県平均 220.8

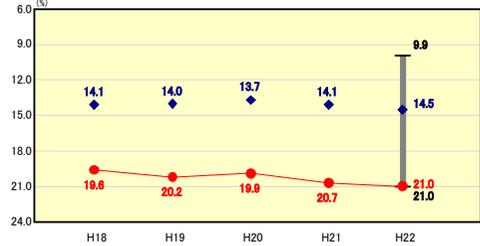


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は350.2%と類似17団体中最も高い数値となっている。今後は、平成22年度に策定した「第2次行財政構造改革推進方策」を着実に実行し、H30年度末の臨時財政対策債等を除く県債残高をH19年度末残高の80%水準に縮減すること等により、平成30年度には将来負担比率(震災影響を除く)を平成19年度決算における全国平均(不交付団体である東京・愛知を除く)の250%水準にとどめる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [21.0%]

グループ内順位 17/17 都道府県平均 13.5

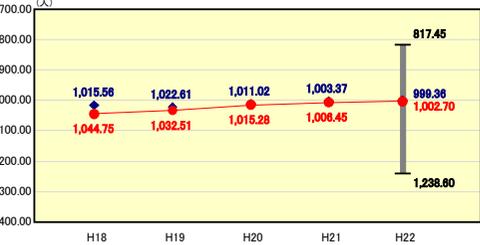


実質公債費比率の分析欄
 震災からの復旧・復興のため、1兆3千億円の県債発行と約4,000億円の減債基金を活用したことから、平成21年度末の減債基金の積立不足率が65.1%となっている。このことが指標を5.1%押し上げていることで、実質公債費比率が21.0%と類似17団体中最も高い数値となっている。平成22年度に策定した「第2次行財政構造改革推進方策」に基づき、投資的経費の削減による新発債の抑制と減債基金の積立不足額回復を図ることで、平成30年度には実質公債費比率(単年度)を18%水準に抑制していく。

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [1,002.70人]

グループ内順位 7/17 都道府県平均 1,133.74

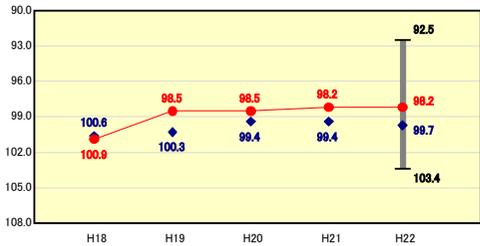


人口10万人当たり職員数の分析欄
 人口10万人あたり職員数は1,002.70人で類似17団体中7番目であり、類似団体平均と同水準となっている。定員の見直しについては、「行財政構造改革推進方策」に基づき、団塊の世代の大量退職時期に計画的な職員採用による年齢構成の平準化を図りつつ、事務事業、組織の徹底した見直し等を行うことにより、平成20年度から30年度までの間に、法令等に定めのある部門を除く一般行政部門等で概ね3割の定員削減を行うこととしている。推進方策の「前期」にあたる平成20年度から平成22年度の3年間においては、一般行政部門で約13.4%の削減を行っており、今後も引き続き定員の見直しに努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [98.2]

グループ内順位 5/17 都道府県平均 99.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 ラスパイレズ指数は98.2で、類似17団体中5番目に高い数値となっている。平成18年度に給料表水準を平均4.8%引き下げるなどの給与構造改革を実施したところである。また、平成20年度からは、新行革プランに基づき、給与月給や期末・勤勉手当、管理職手当の減額等を行っており、平成24年度も同様の減額措置を継続することとしている。給与については、人事委員会の勧告・報告に基づき改定を行うことを基本とし、他府県における行革の取組や本県の厳しい財政状況等も踏まえ対応することとしている。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

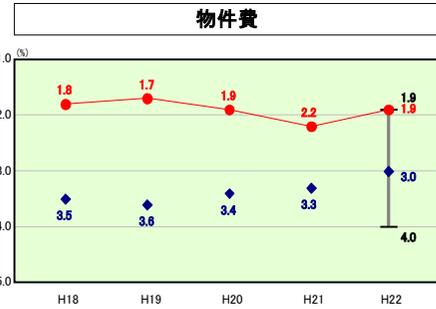
兵庫県

経常収支比率の分析

人口	5,580,139人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	8,396.13 km ²		道結実質赤字比率	- %
入総額	2,235,045,334千円		実質公債費比率	21.0 %
出総額	2,221,659,733千円		将来負担比率	350.2 %
歳入	668,635千円		グループ	H18 B H19 B H20 B
歳出	1,036,314,465千円		(年度毎)	H21 B H22 B
標準財政規模	4,082,462,546千円			
地方債現在高				

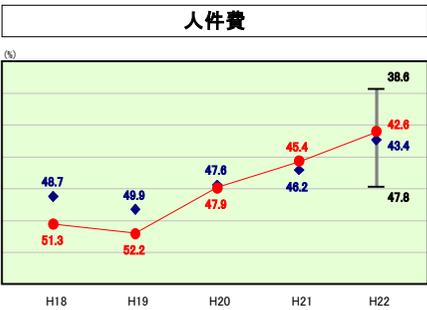


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]



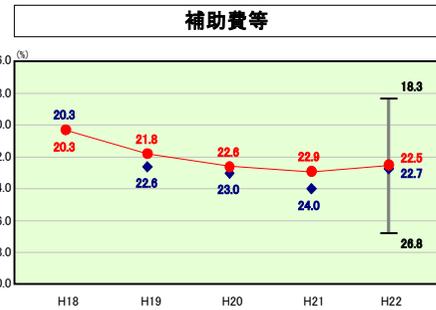
グループ内順位 1/17 都道府県平均 3.4

物件費の分析欄
 物件費の経常収支比率における割合は1.9で、昨年度(2.2)と比較すると△0.3ポイントとなっている。これは、新行革プランに基づく事務費の見直しなどによるものである。



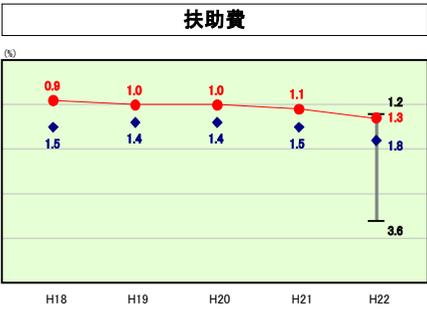
グループ内順位 8/17 都道府県平均 40.9

人件費の分析欄
 人口1人あたり決算額は102,586円であり、昨年度(103,679円)から△1,093円となっている。また、経常収支比率における人件費の割合は42.6%で、類似団体平均と同水準となっており、昨年度(45.4%)と比較すると△2.8ポイントとなっている。これは、定員の削減、期末・勤労手当の引き下げによる職員給の減額等を行っているためであり、今後も同様の減額措置を継続することとしている。



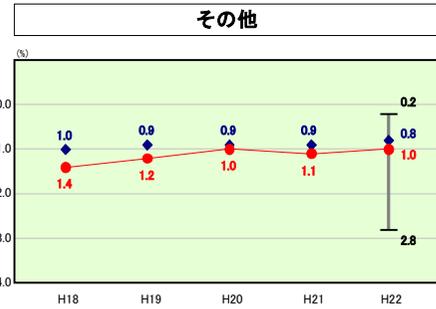
グループ内順位 10/17 都道府県平均 21.9

補助費等の分析欄
 経常収支比率における補助費等の割合は22.5%で、類似団体平均と同水準となっている。社会保障関係費が増加するため、補助費等は今後増加していくことが見込まれる。



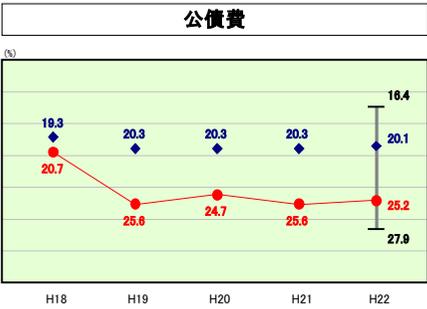
グループ内順位 2/17 都道府県平均 1.9

扶助費の分析欄
 扶助費の経常収支比率における割合は1.3%で、昨年度(1.1%)と比較すると+0.2ポイントとなっている。これは、障害者自立支援医療費の増などによるものである。



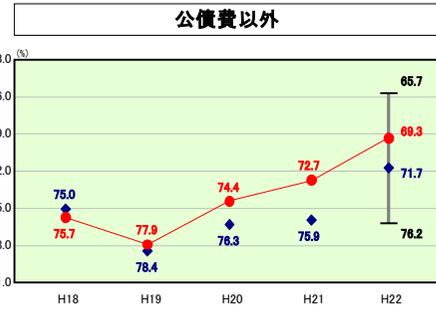
グループ内順位 12/17 都道府県平均 1.2

その他の分析欄
 維持補修費等その他の経常収支比率における割合は1.0%で、昨年度(1.1%)と比較すると△0.1ポイントとなっている。これは、新行革プランに基づく施設維持費の見直しなどによるものである。



グループ内順位 16/17 都道府県平均 22.6

公債費の分析欄
 人口1人あたり決算額は31,738円、経常収支比率における割合は25.2%で、震災関連の公債費(642億円)の影響により、類似団体平均値より高い割合となっている。
 今後は、平成22年度に策定した「第2次行財政構造改革推進方策」に基づく投資的経費の抑制と有利な資金調達に取り組むことにより、公債費の抑制を図る。



グループ内順位 8/17 都道府県平均 69.3

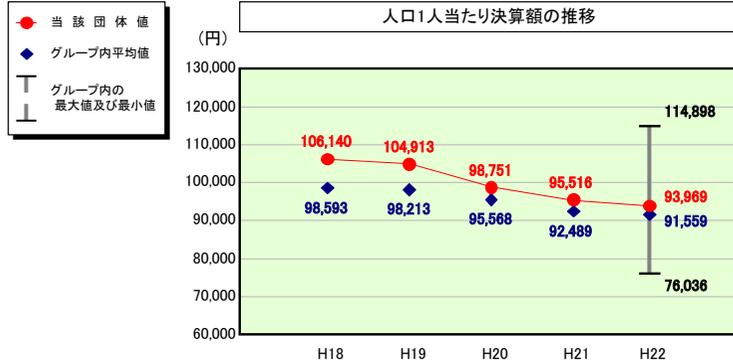
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率における割合は69.3%で、昨年度(72.7%)と比較すると△3.4ポイントとなっており、類似団体平均と同水準となっている。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
人件費	572,441,788	102,586	100,304	2.3
賃金(物件費)	1,608,068	288	209	37.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,692,416	1,199	482	148.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	38	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,612,897	1,006	904	11.3
退職金	61,992,675	11,110	10,378	7.1
合計	524,362,494	93,969	91,559	2.6

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,002.70	999.36	3.34
ラスパイレス指数	98.2	99.7	1.5

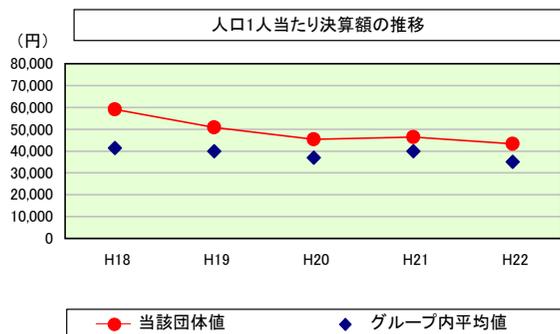
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	159,150,723	28,521	26,353	8.2
積立不足額を考慮して算定した額	45,882,043	8,222	3,566	130.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	125,636,990	22,515	14,964	50.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	10,495,410	1,881	1,213	55.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	39	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,747,831	492	1,207	59.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	311,364	56	21	166.7
特定財源の額	23,776,335	4,261	2,043	108.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	143,347,181	25,689	22,149	16.0
合計	177,100,845	31,738	23,170	37.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

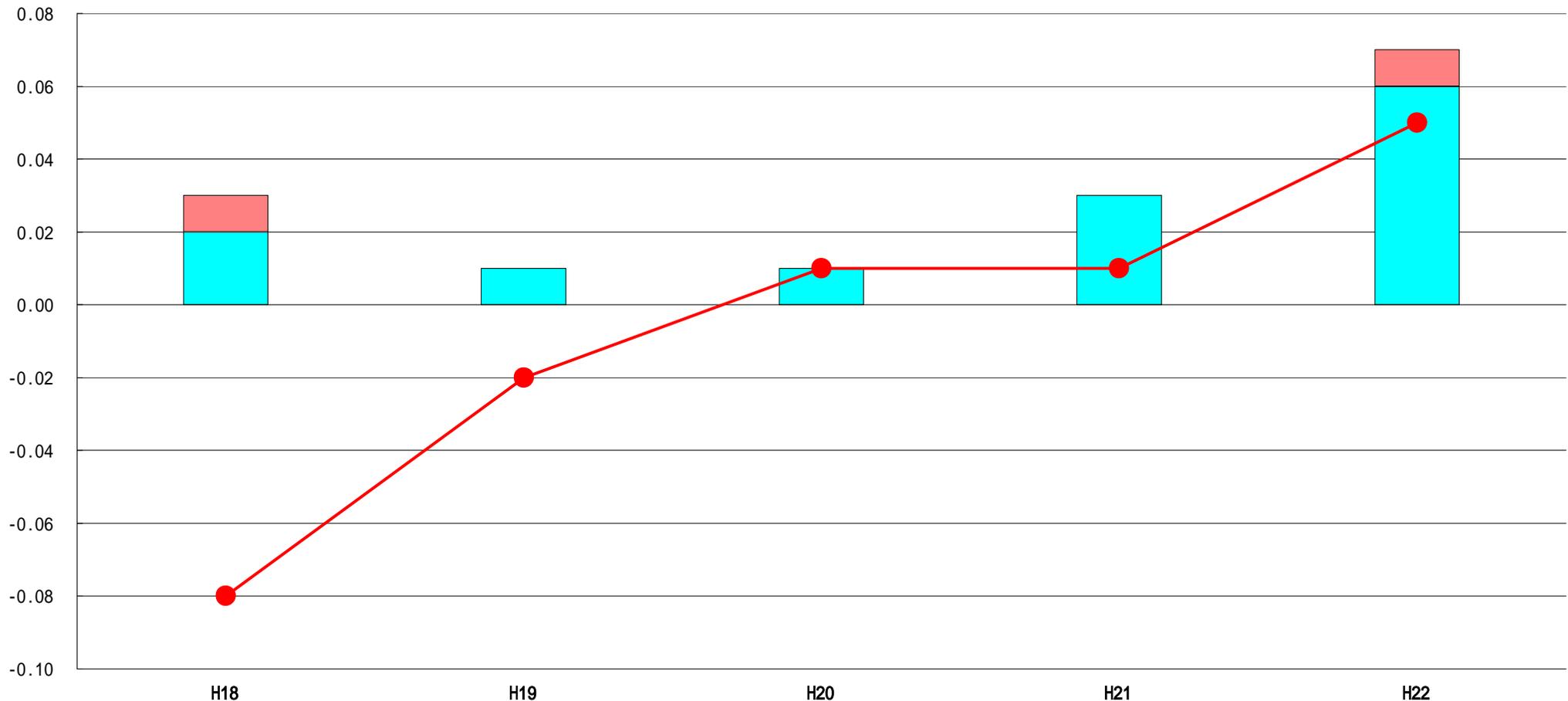
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	329,384,866	59,024	5.8	41,430	35.9	30.1
うち単独分	150,603,335	26,987	9.1	18,446	32.0	22.9
H19	283,793,433	50,839	13.9	39,894	3.7	10.2
うち単独分	127,500,070	22,840	15.4	17,501	5.1	10.3
H20	253,812,634	45,435	10.6	37,006	7.2	3.4
うち単独分	108,469,984	19,417	15.0	15,712	10.2	4.8
H21	259,587,036	46,469	2.3	39,867	7.7	5.4
うち単独分	106,092,627	18,992	2.2	17,212	9.5	11.7
H22	241,415,295	43,263	6.9	35,074	12.0	5.1
うち単独分	100,559,364	18,021	5.1	16,700	3.0	2.1
過去5年間平均	273,598,653	49,006	7.0	38,654	10.2	3.2
うち単独分	118,645,076	21,251	9.4	17,114	8.2	1.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (都道府県)

平成22年度

兵庫県

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		0.01	0.00	0.00	0.00	0.01
 実質収支額		0.02	0.01	0.01	0.03	0.06
 実質単年度収支		0.08	0.02	0.01	0.01	0.05

分析欄

実質収支額
 社会保障関係費が増加しているが、新行革プランによる歳出の見直しを図りつつ、退職手当債、行革推進債の発行などの財源対策を講じたことにより、黒字を確保している。

実質単年度収支
 平成20年度以降、黒字を確保している。

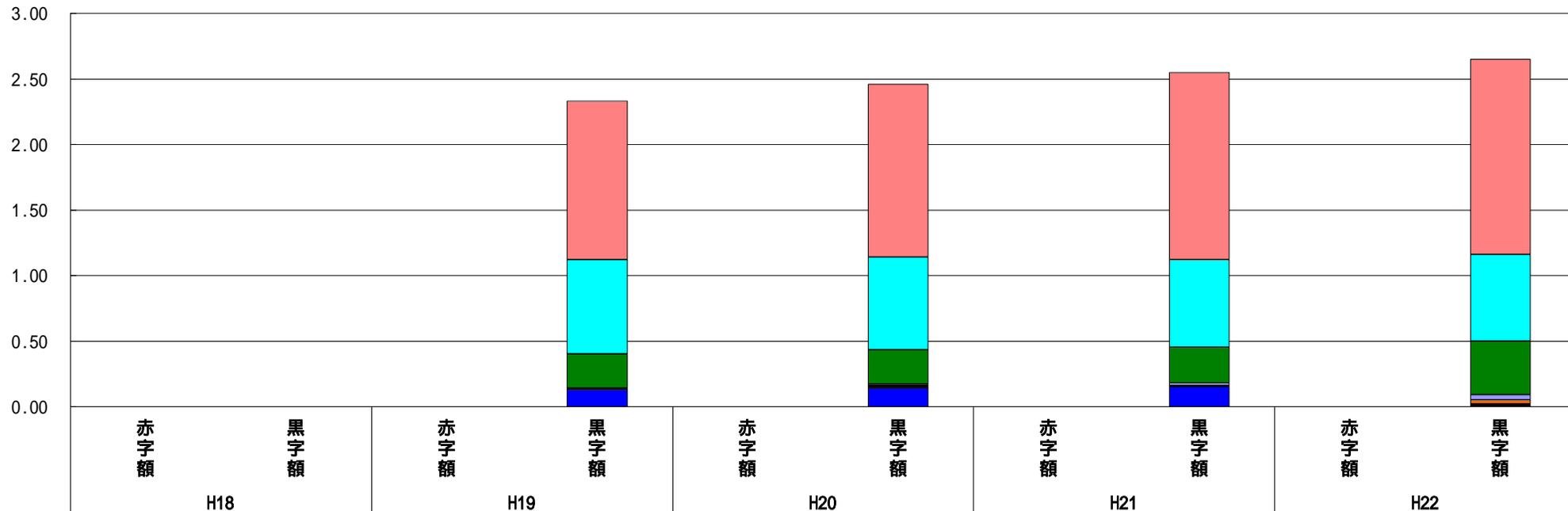
今後の対応
 第2次行革プランを着実に実行し、収支不足額の解消を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (都道府県)

平成22年度

兵庫県

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道用水供給事業会計		-	1.21	1.32	1.43	1.49
工業用水道事業会計		-	0.72	0.71	0.67	0.66
企業資産運用事業会計		-	0.26	0.26	0.27	0.41
一般会計		-	0.00	0.01	0.02	0.04
県営住宅事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.03
港湾整備事業特別会計		-	0.00	0.01	0.00	0.01
流域下水道事業特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.01
水源開発事業会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.13	0.14	0.15	0.00

分析欄

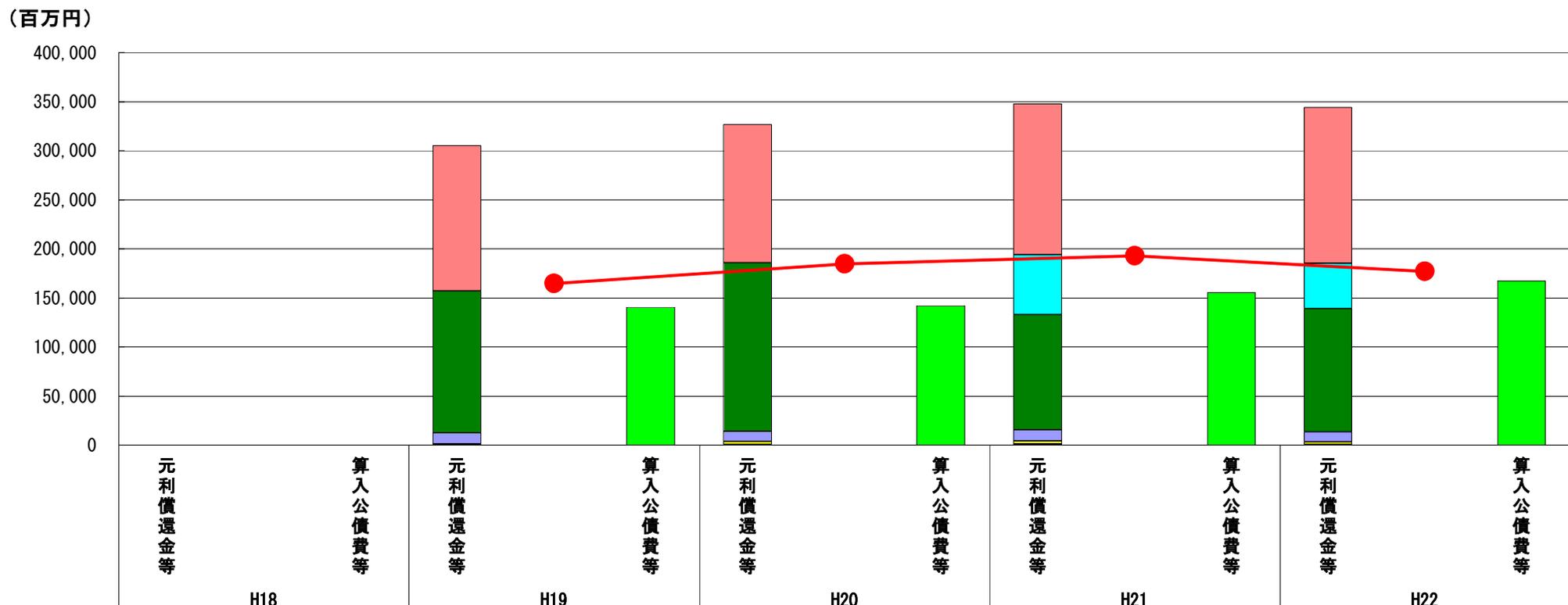
現状
一般会計及びすべての特別会計で赤字が生じていない。

今後の対応
各会計で適正な財政運営、企業運営を行っていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成22年度

兵庫県



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	148,576	141,127	153,925	159,151	
	積立不足額考慮算定額	-	※(34,072)	※(56,512)	61,001	45,882	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	144,699	171,485	117,773	125,637	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	11,311	10,469	11,104	10,495	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	625	3,241	3,053	2,748	
	一時借入金利息	-	147	380	1,025	311	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	140,762	142,117	155,164	167,124	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	164,596	184,585	192,717	177,100	

分析欄

- 元利償還金
各年度における地方債の据置期間が順次終了しているため、増加傾向にある。
- 年度割相当額
臨時財政対策債や行革推進債等の財源対策債等に係る満期一括償還債の発行増により、増加傾向にある。
- 実質公債費比率の分子
H21までは上記の影響等により増加傾向にあったが、H22においては算入公債費等の増により、低下している。
- 今後の対応
早期健全化基準未達であるが、第2次行革プランに基づき、更なる財政運営の健全化を図る。

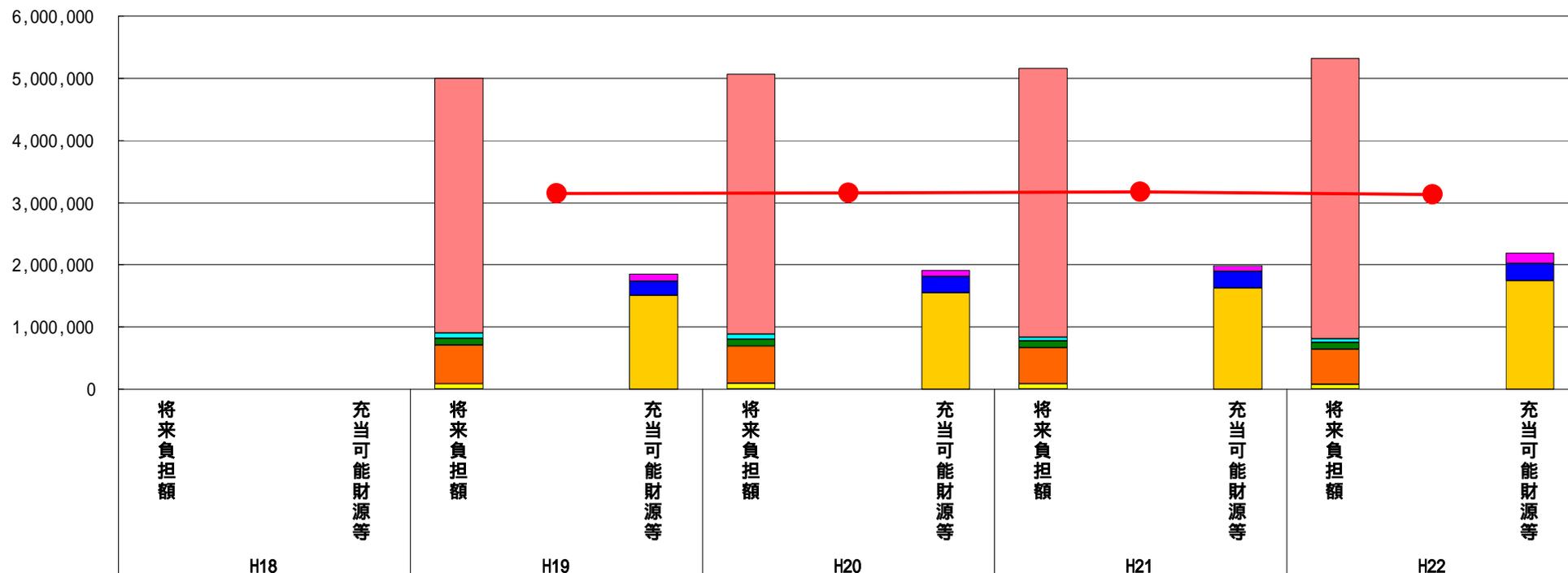
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成22年度

兵庫県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,098,523	4,178,473	4,319,851	4,510,653	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	82,829	86,920	62,803	53,949	
	公営企業債等繰入見込額	-	113,049	109,431	110,539	109,235	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	622,427	594,404	579,317	565,880	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	81,299	93,943	82,412	75,917	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	117,772	97,255	87,380	170,344	
	充当可能特定歳入	-	228,537	263,250	267,987	272,397	
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額	-	1,505,663	1,548,596	1,627,153	1,745,161	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,146,155	3,154,069	3,172,403	3,127,732	

分析欄

一般会計等に係る地方債現在高
臨時財政対策債等の発行増のため、増加傾向にある。

公営企業債等繰入見込額
公営企業債等の残高減のため、減少傾向にある。

退職手当負担見込額
職員数減のため、減少傾向にある。

将来負担比率の分子
地方債現在高は増加傾向にあるが、上記理由の他、充当可能基金の増及び基準財政需要額算入見込額の増等により、H22においては低下している。

今後の対応
早期健全化基準未達であるが、第2次行革プランに基づき、更なる財政運営の健全化を図る。